

平成15年3月期

個別財務諸表の概要

平成15年5月26日

上場会社名 三井トラスト・ホールディングス株式会社 上場取引所 東証・大証・名証 各第一部
 コード番号 8309 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.mitsuitrust-fg.co.jp/)
 代表者役職名 取締役社長 氏名 古沢 熙一郎
 問合せ先責任者役職名 経営企画部 次長
 氏名 小俣 耕一 TEL (03)5232-8642
 決算取締役会開催日 平成15年5月26日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成15年6月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1.平成15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	7,251	592.6	1,474	-	9,829	56.0	8,228	48.3
14年3月期	1,046	-	727	-	22,315	-	15,915	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	3 60	3 59	3.4	1.1	135.5
14年3月期	12 99	8 64	13.4	2.5	2,131.5

(注)1.期中平均株式数 15年3月期 818,582,417株 14年3月期 818,681,336株(普通株式)

2.会計処理の方法の変更 有

3.営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況(普通株式)

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中		期 末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
15年3月期	0	00	0	00	-	-	-
14年3月期	2	50	-	2 50	2,046	19.2	2.3

(注)15年3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円、特別配当 - 円

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	892,412	520,299	58.3	101 14
14年3月期	884,379	519,415	58.7	106 46

(注)期末発行済株式数 15年3月期 818,865,604株 14年3月期 818,795,606株(普通株式)

期末自己株式数 15年3月期 489,389株 14年3月期 55,164株

2.平成16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金(普通株式)		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,000	7,000	7,000	0 00	-	-
通 期	16,000	5,500	5,500	-	2 50	2 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円27銭

本資料及び参考資料記載の業績予想に関しましては、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

(15年3月期の業績)

期中平均株式数

	普通株式	第一種優先株式	第二種優先株式	第三種優先株式
15年3月期	818,582,417株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株
14年3月期	818,681,336株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株

期末発行済株式数

	普通株式	第一種優先株式	第二種優先株式	第三種優先株式
15年3月期	818,865,604株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株
(うち自己株式数)	(489,389)	(-)	(-)	(-)
14年3月期	818,795,606株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株
(うち自己株式数)	(55,164)	(-)	(-)	(-)

(注1) 1単位の株式数は、普通株式及び優先株式とも1,000株であります。

(注2) 15年3月期の普通株式の期中増加

転換社債の転換によるもの 発行株数 69,998株 資本組入額 38百万円

配当状況

		1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	
		中間		期末			
15年3月期	普通株式	00円	00銭	00円	00銭	百万円	
	第一種優先株式	00	00	40	00	800	
	第二種優先株式	00	00	14	40	1,350	
	第三種優先株式	00	00	20	00	3,128	
14年3月期	普通株式		2円	50銭	2円	50銭	2,046百万円
	第一種優先株式		40	00	40	00	800
	第二種優先株式		14	40	14	40	1,350
	第三種優先株式		20	00	20	00	3,128

(平成16年3月期の業績予想)

1株当たり配当金

		1株当たり年間配当金				
		中間		期末		
中間期	普通株式	00円	00銭			
	第一種優先株式	00	00			
	第二種優先株式	00	00			
	第三種優先株式	00	00			
通期	普通株式		2円	50銭	2円	50銭
	第一種優先株式		40	00	40	00
	第二種優先株式		14	40	14	40
	第三種優先株式		20	00	20	00

「15年3月期の業績」の指標算式

○1株当たり当期純利益…

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}^*}$$

○潜在株式調整後1株当たり当期純利益…

$$\frac{\text{当期純利益} + \text{当期純利益調整額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}^* + \text{潜在株式数}}$$

○株主資本当期純利益率…

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

○配当性向…

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}} \times 100$$

○株主資本配当率…

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \times 100$$

○1株当たり株主資本…

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}^*}$$

(注) 当会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日企業会計基準委員会)に基づき算出しております。

「16年3月期の業績予想」指標算式

○1株当たり予想当期純利益…

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数}^*}$$

*:自己株式は除く

貸 借 対 照 表

三井トラスト・ホールディングス株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成 14 年 度 末 (A) (平成15年3月31日現在)	平成 13 年 度 末 (B) (平成14年3月31日現在)	比 較 (A-B)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	19,844	14,903	4,941
現金及び預け金	-	14,789	△14,789
未 収 収 益	17	46	△28
未 収 還 付 法 人 税 等	19,183	-	19,183
その他の流動資産	643	68	575
固 定 資 産	872,160	868,879	3,280
有 形 固 定 資 産	1	1	△0
器 具 及 び 備 品	1	1	△0
無 形 固 定 資 産	1	2	△0
ソ フ ト ウ ェ ア	1	2	△0
投 資 そ の 他 の 資 産	872,157	868,875	3,281
投 資 有 価 証 券	75	-	75
関 係 会 社 株 式	618,408	571,272	47,136
関 係 会 社 社 債	100,000	100,000	-
関 係 会 社 転 換 社 債	3,206	19,490	△16,284
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	150,000	178,000	△28,000
繰 延 税 金 資 産	80	-	80
そ の 他 の 投 資	387	112	274
繰 延 資 産	406	596	△189
創 立 費	240	320	△80
新 株 発 行 費 用	3	7	△3
社 債 発 行 費 用	162	268	△106
資 産 の 部 合 計	892,412	884,379	8,032
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	26,179	6,614	19,564
関 係 会 社 短 期 借 入 金	23,983	-	23,983
未 払 金	-	88	△88
未 払 費 用	442	86	355
未 払 法 人 税 等	-	6,400	△6,400
賞 与 引 当 金	39	-	39
繰 延 税 金 負 債	1,677	-	1,677
そ の 他 の 流 動 負 債	36	39	△3
固 定 負 債	345,932	358,349	△12,416
長 期 借 入 金	150,000	178,000	△28,000
社 債	192,500	160,800	31,700
転 換 社 債	3,206	19,383	△16,177
退 職 給 付 引 当 金	226	166	60
そ の 他 の 固 定 負 債	-	0	△0
負 債 の 部 合 計	372,112	364,964	7,147
(資 本 の 部)			
資 本 金	-	260,053	△260,053
資 本 準 備 金	-	243,456	△243,456
そ の 他 の 剰 余 金	-	15,915	△15,915
当 期 未 処 分 利 益	-	15,915	△15,915
(うち当期純利益)	-	15,915	△15,915
自 己 株 式	-	△9	9
資 本 の 部 合 計	-	519,415	△519,415
資 本 金	260,092	-	260,092
資 本 剰 余 金	243,494	-	243,494
資 本 準 備 金	243,494	-	243,494
利 益 剰 余 金	16,818	-	16,818
当 期 未 処 分 利 益	16,818	-	16,818
(うち当期純利益)	8,228	-	8,228
自 己 株 式	△105	-	△105
資 本 の 部 合 計	520,299	-	520,299
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	892,412	884,379	8,032

損 益 計 算 書

三井トラスト・ホールディングス株式会社
(単位:百万円)

科 目	平成 14 年度 (A) 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	平成 13 年度 (B) 平成14年2月 1日から 平成14年3月31日まで	比 較 (A-B)
営 業 収 益	7,251	1,046	6,204
関係会社貸付金利息	3,096	17	3,079
関係会社社債利息	1,556	8	1,547
関係会社転換社債利息	118	23	94
関係会社受入手数料	2,479	997	1,481
その他の営業収益	2	-	2
営 業 費 用	8,725	319	8,406
長期借入金利息	3,096	17	3,079
社 債 利 息	3,589	47	3,542
転換社債利息	117	23	94
販売費及び一般管理費	1,922	230	1,691
営 業 利 益	△1,474	727	△2,202
営 業 外 収 益	11,977	22,170	△10,193
有価証券売却益	11,737	22,170	△10,432
その他の営業外収益	240	0	239
営 業 外 費 用	673	582	91
関係会社借入金利息	114	24	90
創 立 費 償 却	80	80	-
新株発行費用償却	3	3	-
社債発行費用償却	148	134	14
その他の営業外費用	326	339	△13
経 常 利 益	9,829	22,315	△12,486
税引前当期純利益	9,829	22,315	△12,486
法人税住民税及び事業税	3	6,400	△6,396
法人税等調整額	1,597	-	1,597
当 期 純 利 益	8,228	15,915	△7,687
前 期 繰 越 利 益	8,590	-	8,590
当 期 未 処 分 利 益	16,818	15,915	903

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式：移動平均法による原価法により行なっております。
その他有価証券：移動平均法による原価法により行なっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。
器具及び備品：3年～6年
また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等に償却する方法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 繰延資産の処理方法
 - (1) 創立費 商法の規定により每期均等額（5年）を償却しております。
 - (2) 新株発行費用 商法の規定により每期均等額（3年）を償却しております。
 - (3) 社債発行費用 商法の規定により每期均等額（3年）を償却しております。
4. 重要な引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理しております。
数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込み額のうち当会計期間に帰属する額を計上しております。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用しております。
なお、これによる当期の資産および資本に与える影響はありません。
また、貸借対照表の資本の部については、改正後の商法施行規則により作成しております。

【貸借対照表の注記】

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 40百万円
子会社に対する長期金銭債権 253,318百万円
子会社に対する短期金銭債務 24,416百万円
子会社に対する長期金銭債務 93,076百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円
4. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
5. 転換社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付転換社債であります。
6. 長期借入金は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
7. 1株当たり当期利益 3円 60銭
なお、当期から「1株当たり当期純利益に関する基準」（企業会計基準第2号）等が適用されたことに伴う影響はありません。

【損益計算書の注記】

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高
営業収益 7,251百万円
営業費用 2,144百万円
営業外収益 1百万円
営業外費用 322百万円

利益処分計算書（案）

三井トラスト・ホールディングス株式会社

（単位：円）

科 目	平成 1 4 年度	平成 1 3 年度
当 期 未 処 分 利 益	16,818,878,509	15,915,525,227
利 益 処 分 額	5,278,125,000	7,324,976,105
第 一 種 優 先 株 式 配 当 金	800,000,000 (1 株 に つ き 4 0 円)	800,000,000 (1 株 に つ き 4 0 円)
第 二 種 優 先 株 式 配 当 金	1,350,000,000 (1 株 に つ き 1 4 円 4 0 銭)	1,350,000,000 (1 株 に つ き 1 4 円 4 0 銭)
第 三 種 優 先 株 式 配 当 金	3,128,125,000 (1 株 に つ き 2 0 円)	3,128,125,000 (1 株 に つ き 2 0 円)
普 通 株 式 配 当 金	0 (無 配)	2,046,851,105 (1 株 に つ き 2 円 5 0 銭)
次 期 繰 越 利 益	11,540,753,509	8,590,549,122

役員 の 異 動

(6月27日付)

1 . 代表者の異動

代表取締役会長兼社長 古 沢 熙一郎 (現 代表取締役社長)

代表取締役専務 川 合 正 (現 常務取締役)

退 任 村 本 久 夫 (現 代表取締役会長)
中央三井信託銀行株式会社 顧問に就任予定

2 . その他役員の異動

退任予定取締役 伊 東 朋 宏 (現 専務取締役)
中央三井信託銀行株式会社 代表取締役副社長に就任予定

以 上